

トヨタ財団レポート

THE TOYOTA FOUNDATION REPORT

ISSN 0389-1984

No.69

163-04 東京都新宿区西新宿2丁目1番1号
新宿三井ビル37F
Phone: 03-3344-1701-3
Fax: 03-3342-6911

Sep.1994

ヴェトナム、「チャンパ王国の遺跡と文化」展 —財団20周年記念事業—

トヨタ財団では、今年10月の設立20周年を記念して以下3つの特別事業を予定している。

- ①「チャンパ王国の遺跡と文化」写真展・講演会
- ②国際シンポジウム 於：ハノイ(ヴェトナム)、ノンカイ(タイ)、東京
- ③20周年史の編纂

最初に今年9月から来年2月にかけて名古屋、福岡、広島、東京、大阪の順で「海のシルクロード——チャンパ王国の遺跡と文化展」と題した写真展・講演会を開催する。

ヴェトナム中部を中心に栄えたチャンパ王国の遺跡は、カン
——第70回理事会・第19回評議員会を開催

去る6月29日(水)、都内にて標記理事会が開催された。昨(1993)年度の事業報告および決算報告などが行なわれ、承認されるとともに、本(1994)年度計画助成における各対象の決定もなされた。

また、研究助成等各プログラムの選考委員の選任、成果発表助成の対象や本年度の応募状況に関する報告もあった。第19回評議員会も同日開催され、昨年度の事業報告および本年度の事業計画についての報告と説明が行われた。

なお、理事および監事の選任も行われた(8ページへ)

ボジアのアンコール・ワット、インドネシアのポロブドゥールと並ぶ東南アジアの三大遺跡の一つである。財団では、欧米諸国に先駆けて1985年よりヴェトナムへの文化面での国際協力を進めてきたが、その中の1つとして、チャンパ遺跡関係の研究、出版活動への助成を行ってきた。

20周年を迎えるにあたり、この助成活動の成果を広く社会に還元すると同時に、ヴェトナムを始めとする発展途上国への文化面での国際協力の重要性を訴え、社会各層からの「国際文化協力」への理解を得よう努めるものである。

次に、今年11月にバンコクおよびハノイにおいて、来年1月には東京において「国際文化協力」をキーワードとした連続国際シンポジウムを開催する。これは、財団の20年間に及ぶ助成活動をふりかえり、また、将来の20年を展望するための機会である。

(5ページへ)

——新常務理事に黒川千万喜氏

黒川氏は、トヨタ自動車株式会社での長かった海外経験を生かし、「社会のグローバル化が進行している激変の時代こそ、社会的課題に対する民間財団の積極的な取組が求められ、そのための体質改善、体力強化の必要性」を指摘する。



<内 容> 注：下枠四角内の数字はページを表示。「新刊紹介」、「Up to Date」は、P7以降に掲載。

2 助成財団資料センターは、 情報発信の強化を目指す

情報の提供を従来どおりの出版物のみに頼るだけでは十分ではないのではないか。より積極的な役割が求められているのでは。山口専務理事からの抱負。

3 「環境中のプルトニウム」 に関するシンポジウム

今年7月6～8日の三日間、カナダの首都オタワ市において標記シンポジウムが開催された。世界先進12ヶ国、21名の専門家が集まった。工藤章氏からの報告。

4 「市民活動リンクアップ フォーラム in 仙台」

去る7月2日、仙台において標記フォーラムを開催。今回は、昨年11月に続く第二回目である。深夜まで熱心な討論が繰り広げられた。

6 「環境経済学」に関する ワークショップ

ハーバード大学主催による標記ワークショップが、6月下旬から5週間にわたって開催された。この会合は今年度が昨年度に続き2回目である。

助成財団資料センターのこれから

助成財団資料センター専務理事 山口日出夫

「助成財団資料センター」(以下センターと略す)の仕事を正式にひきうけることになって、いままでとは違った多くの人たちからの暖かい支援をいただいている。センターは財政的な基盤の強化を当面の最大の課題としており、まだまだ弱体な組織であるので、会員財団をはじめとした多くの方々をサポートするには到底やっていけない。つくづく有り難いと思っている。

財政面の強化をはかるにしても本当にセンターが支援するにふさわしいかどうかにある。「センターの周りには各分野ですぐれた活動をしている人たちが多くいるから、そういう人たちの力をかりれば出来ますよ。私たちが手伝いますから」という言葉に励まされてとにかく始まった。確かにその言葉を裏づけるようにセンターの仕事の意義を理解し、好意的に協力して下さる方が多いのには勇気づけられる。

そういうなか、「サロンをつくりましょう」、「異なったグループの間の橋渡しをしてほしい」、「センターは広場です」といった意見が多い。巡り合うことによりそれぞれの持つ考えに磨きをかけお互いに高めあう可能性が必ずある、と考える人がたいへん多いということでもある。財団には「触媒」としての働きが期待されるが、センターはそれを調整しつつ、新しいものを産みだすことにどう貢献できるかが試される。とりあえずセンターのなかにも小さなサロンをつくって貰った。

●仕事を進めるにあたって

昨年、新しく就任された山下理事長(旭硝子財団理事長)から、①社会に向けての発信の強化②財政基盤の確立③組織・機構の整備といった方針が出された。昨年は準備の年であったが、今年こそは実行の年としたい。まずセンターの運営について確認したのはセンターは常に「(会員)財団+センター」ということを、基本にしていこうという事である。そして仕事をしていくにあたって念頭におかねばならないのは、一般社会、マスコミ、企業、行政、助成対象者(市民団体・NGO・研究者など)、出捐者などとの対境関係に考慮を払い、かつ接触を密にして情報の受発信をおこなっていくことが大切である。そして会員財団に支えられているセンターですから、出来るだけ多くの財団の意見を集約しながら、社会への発信をこころがけていく。

8月上旬に開催されたセンターの常任委員会にて「総務・財務」

「広報・教育」「国際交流」「情報処理」の4つの部会長を選任し引き受けていただいた。具体的なことはこれからであるが。

●社会に向けての情報発信の強化を目指して

これまでの主な業務は、助成財団に関する資料を収集して、助成金を求める人たちのために『助成団体要覧』や情報誌『助成財団』を発行したり、センターを訪ねてくる人たちの問い合わせに応じたりして「助成金を求める人たち」と「財団」とを結んできた。また『日本の助成団体の現状』を発行して財団の全体像の把握につとめ発表してきた。

従来は上述したような出版物によるのが中心であったが、現行の出版物だけで、「社会への発信の強化」が出来るかどうかは課題になる。また、何をどう発信するかである。これはこれからみんなで練り上げることになる。「財団」や「センター」の役割について、どのようなコンセプトをつくるかである。なぜ財団かということを改めて問い直し、財団の存在意義について世に問うていきたい。

財団活動が支障なくおこなわれるためには「資金」や「人的資源」のこともあるが、財団が自由に活動できる場が確保されることが大切である。民間財団からの、制約の少ないカネだから、研究者も活動する人たちののびのびと研究や活動ができるのである。助成活動が独立的におこなうことができるから、自らの信条にしたがって助成できるわけである。このような場の創造・維持のためにセンターは努力を傾けるべきであろう。

価値観の多様化した時代にふさわしく、行政も変わってほしいと思うのだが、なかなかそうはなっていない。それは私たちの努力や工夫が不足していたこともある。ただ座して待っていても果報はやってこない。積極的に助成財団の考え方をぶつけていくことが期待されている。

「企業の社会貢献と企業財団の関係」もわれわれが検討していくに値するテーマである。財団活動は多くのことをアメリカから学んだが、「企業の社会貢献と企業財団の関係」はおよそアメリカのそれとは違うものになっている。それはすぐれて日本型のフィランソロピーといえるのではないか。日本の企業財団はアメリカという「独立財団」のいきかたを学んだ。企業と関係のない領域での財団活動を認めてきた企業と、それを実践してきた企業財団について、透徹した観察がなされてもよいのではないかと思っている。少し離れた立場で様々な財団像に迫ってみたい。日本の財団活動の発展を祈念しつつ。

「環境中のプルトニウム」

—国際シンポジウム経過報告—

先進12カ国、21名の国際的専門家を集めた「環境中のプルトニウム」に関するシンポジウムが、カナダの首都オタワ市で、1994年7月6～8日の三日間、開催された。この国際シンポジウムは、トヨタ財団研究助成・成果発表会を兼ねて行われたものである。研究助成の成果を、世界の第一線の研究者に披露し、その意義を現時点の国際レベルで評価して貰うと共に、それを権威ある書物(Journal of Applied Radiation and Isotopes 特集号、及びPergamon社からの単行本)として後世に残し、将来歴史的立場でさらに評価を受けようとの目的があった。トヨタ財団の他、国際放射性核種計量委員会(International Committee for Radionuclide Metrology)、カナダ国立科学研究院(National Research Council of Canada)からの後援も受けた。

さらにこのシンポジウムでは、日本の長期エネルギー自給計画の中で重要な位置を占めるプルトニウムに関して、その環境面を、現在第一線で活躍している研究者が突っ込んで討論し、過去50年間に蓄積されたその知見を国際的規模で集約し、それを将来の研究の方向性、そして効率的な研究促進の国際的体制造りに利用することを目的とした。このため、論文発表者は、専門分野も考慮して選び抜かれた招待講演者だけの21名。これにオブザーガーを加えた合計40名と厳しく制限された。

また、シンポジウム開催中の限られた時間を有効に使うため、食事、休憩、研究所見学等を含めなるべく多くの時間を、国際的専門家同志が、個人レベルの交流、

環境中のプルトニウム研究グループ・代表 工藤 章
そして学問を通じて私的な信頼関係の樹立が出来るよう、色々な配慮がなされた。これは、昨今の国際学術会議が肥大化し「質より量」を狙い、また「学問発展の基礎は、研究者の個人レベルでの発想と研鑽の積み重ね」と言う貴重な面を、とかく忘れがちな風潮から離れて、「量より質」、「人間味」を目指す方針で企画された。会場はヨーロッパの古城を想わせるカナダ国会議事堂に並んだChateau Laurierホテル。ある意味では、学問的厳しさの中にゆとりと優雅さを取り入れた「環境中のプルトニウム討論合宿」であったと言える。

トヨタ財団研究助成を受けた発表は3件。(1)カナダの工藤らによる「長崎プルトニウムの物質収支とその地球規模汚染への応用」、(2)日本の馬原らの「長崎残留プルトニウムを利用した環境中での移動速度」、(3)仏のガレックらの「年輪中のプルトニウム分布とその原因、意義」。

(1)では、核爆発で環境に放出されたプルトニウムの物質収支を、爆発地点から100kmまでの表面上を分析することで正確に得た。核爆発に寄与した量1.2kg(全体の8.0%)、爆発地点周辺の局地汚染量0.038kg(0.25%)、地球規模汚染量13.8kg(92%)。この実測データは、これまで、地球上で1000回以上も核爆発したプルトニウム爆弾から得られた世界最初の物質収支データである。従って、この成果の応用範囲は広い。例えば、長崎原爆の爆発時に発生した「黒い雨」が形成された正確な時刻の計算にも利用された。長崎原爆だけでなく、火山噴火、大型ロケット発射などの場合には、その急激な

上昇気流のために局地的な雨が降る。長崎では195秒後に、上空で雨粒が造られた。これは、核分裂物質Cs-137が爆発後50分位の間に形成される物理的過程とプルトニウムの物質収支とから得られた。将来この「黒い雨」の情報は、人工降雨実現の基礎的データとなろう。別の応用例としては、長崎プルトニウムを地球規模汚染のトレーサーとして使うこと。1994年4月、北極(カナダ領)エレスミア島の氷河から10本のアイスコアが採取され、この目的のために、現在分析されている。



▲工藤章氏による報告

(2)は新説の提唱とその実証。プルトニウムは、これまでは自然環境中で動きにくい元素と考えるのが国際的な通説で、その人間への摂取限界も、この概念を基に設定されている。当然のこととして、原発からの高放射性廃棄物の地層処分(約1kmの地下に埋める方法)の安全を確保する設計概念も、この延長上にある。馬原らの発表では、長崎残留プルトニウムを使って、この通説を修正させる野外研究データ(動き易いプルトニウムと動きにくいもの2種類の存在)を示した。これは、年間2000mmの降雨がある長崎に、40年間以上も放置されたプルトニウムの土壌、底質、樹木らの中での分布・挙動を追跡して、そのいずれからも得られている。動き易いプルトニウムの存在を実証したのは、世界で初めてのケースである。現在の所、何故2種類のプルト

ニウムが自然界で作られるのかの正確な理由は判らないが、馬原らは、動き易いプルトニウムの量は、底質10%、土壌3%、樹木1%とのデータを得ている。

(3)では、仏政府森林センター・大気汚染研究所所長ガレックらは、長崎の杉年輪、ナンシー市郊外の針葉樹の年輪に含まれていたプルトニウムの濃度分布を発表。最近の分析技術の急速な発展で、色々な微量元素が年輪中から検出されているが、プルトニウムの例は、初めて。長崎杉では、周辺のプルトニウム濃度が高いためか、いくつかの予想外の結果が得られている。まず、(a)1945年周辺の年輪からは、僅かのプルトニウムピークしか検出されなかったこと、(b)最大のピークは、1965-69年の年輪から得られたこと、(c)自然界になかった1920年、1930年代の年輪からも、僅かながらプルトニウムが検出されたこと。この(c)については、仏の針葉樹の年輪でも見られた。これは、前述馬原らの発見を裏付けるデータでもある。

他の招待講演者としては、Journal of Applied Radiation and Isotopesの編集長D.M. Taylorの人体中のプルトニウム。J.Environmental Radioactivityの編集長M.S. Baxterの海洋中でのプルトニウムの挙動。オーストラリアの汚染を発表したK.H.Lokan、原発再処理工場からの廃水で汚染されたアイルランド海からの廃水で汚染されたアイルランド海の現状を発表した英政府のP.J.Kershaw、分析法のG. Bortel等と、環境中のプルトニウムを国際的に討論するには、欠かせない21名の第一線研究者の熱のこもった研究発表と討論が出来た。これが歴史的に初めての「環境中のプルトニウム」国際シンポジウムを成功に導いた理由だと思う。

市民の冒険! 『境界』を越える・『異質』と出会うをテーマに

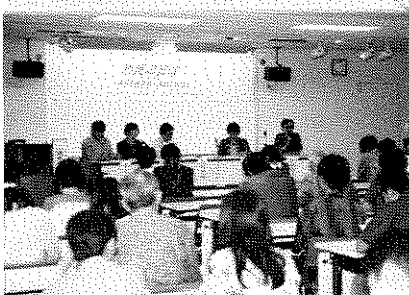
「市民活動リンクアップフォーラム in 仙台」を開催

◆盛り沢山な討論に多数の参加者

去る7月2日、「社の都・仙台」において、標記をテーマとする第2回目の市民活動リンクアップフォーラムが、「市民活動リンクアップフォーラム in 仙台」実行委員会と当財団の主催によって開かれた。「私たちの暮らすこの地で、活動しているさまざまな人々が、その境界領域を越えて異質な体験を持つ人々と出会い、他者の体験から学びあい、つながりあう場として企画しました。いわば分野横断的な集いであり、私たちの側の「壁」を越え、広がりをつながりを求める試みです。」という趣旨に違わず、東北6県その他、北海道、福井、東京からも様々な活動に携わっている200名の参加者を得て、パネル討論[それぞれの冒険]、グループ討論[それぞれの大変]、および[くるま座トーク]が、午後から夜半まで展開された。

「このフォーラムの目的は、『異質との出会い』と『新たな問い』を発することにある」という財団法人たんばの家の理事長の播磨靖夫氏による開会挨拶に続き、パネル討論[それぞれの冒険]が、ぐりん・びいす&カタツムリ社の加藤哲夫氏

▼パネル討論



アソシエイト プログラム・オフィサー 萩原なつ子

の司会のもと、4名のパネリスト(桑山紀彦・日本国際ボランティアセンター・山形、昆野武裕・気仙沼市民フォーラム、槇ひさ恵・日本ネットワークワーカーズ会議、矢吹真理子・ACT53仙台)による活動報告と討論を主に展開された。

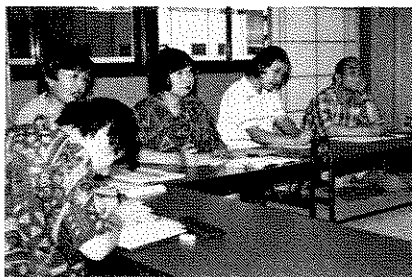
◆焦点となった「市民の力量」

グループ討論「それぞれの大変」では、参加者が5つのグループに別れ、それぞれの分野で活躍している方々の報告を交えながらテーマに沿った問題意識を深めるべく活発な意見交換が行われた。

ここでは、各グループから寄せられた「大変」ぶり、「冒険」ぶりを簡単に紹介してみることにしたい。

まず最初は、グループ①「農の大変・ムラ」の冒険。置賜百姓交流会の菅野秀秀さん、桑山紀彦さん(前出)、無明舎出版の安倍こうさんを話題提供者に、約40名の参加者とともに次のようなことが話し合われた。米の自由化、人口の減少、外国人花嫁など、現在の東北の農村社会は多くの問題を抱えている。しかし、これを農村の崩壊のきざしと見るのではなく、新しいモノサシをつくる絶好の機会と見ていこうとする視点を持つことが大切であるという結論を得た。

次に、グループ②「政治の大変・市民自治への冒険」。堅いテーマにもかかわらず、幅広い立場の人々およそ50名が参加。話題提供者の宮城地域自治研究所の庫山恒輔さん、「けやきの街」記者のせとかつえさん、神奈川ネットワーク運動の横山純子さん、山口県柳井市長の河内山哲朗さん(特別参加)からは、それぞれ市民



▲分科会での熱心な議論

派として選挙に立った経験を踏まえて、市民が政治に幅広く参加（参画）するための戦略、そして市民活動と政治の関わりについての具体的事例が紹介された。そして、ディスカッションを通して、同じ目標をもつ多様な市民グループが互いに反目するのではなく、連帯することによって、市民活動がこれまでの政治を変革する大きな力となりうる可能性が示された。

グループ③「暮らしの大変・ライフスタイルの冒険」。地球規模の環境問題が取り上げられる今日、まさに一人ひとりの生き方そのものが問われている。このグループでは、自然と共に生きる会の田中則子さん、ACT53仙台の葛谷晃子さん等を話題提供者に20名の参加者を得て、市民が環境にやさしい生活を選びとるための具体的な活動方法や暮らしの問題点などが話し合われた。そして環境問題の解決には、一人ひとりが行動を起こすことはもちろんのこと、行政・企業などに対しても積極的に提言していく力を市民が持つことの大切さが改めて認識された。

グループ④「福祉の大変・自立への冒険」。話題提供者のあかねグループの福永隆子さん、秋田ボランティアセンターの菅原雄一郎さん、盛岡市民福祉バンクの松木光平さんに18名の参加者を加えて、福祉を中心とした市民活動と行政との関係、活動を継続・発展させるためのグループ独自の資金づくりの必要性などが主

な話題となった。そして、行政主導による福祉現場の対応を変えていくためには、市民が力をつけ、市民側からの動きかけが不可欠であることなどが話し合われた。加えて、障害を持つ人との新しい関係を創りだすための「共に生きる」場の構築の必要性が提示された。

グループ⑤「エイズワークショップ・コミュニティの冒険」。以上の4つのグループの他に、エイズワークショップが開かれた。ここでは、東北HIVコミュニケーションズの加藤哲夫さん、ぐりん・ぴいす&カタツムリ社の清水千佳さんをファシリテーターに16名の参加者を得て、エイズの感染者や患者と共生するコミュニケーションのあり方について話し合われた。

最後に、夜の部における「くるま座トーク」は、①「ひろげる・つなぐ」（活動の輪をひろげる、手をつなぐ）、②「あつめる・おこす」（活動の財政基盤を築くために）、③「ささえる・うごく」（リーダーシップとマネジメントを考える）、④「フリートーク」（みんなと交流）の4つに分かれて行われた。日頃はまったく違った分野で活動している人たちが集まり、自由に語り合うことによって共通する悩みを発見し、そして失敗談、成功例から互いに学びあうことができたようだ。

▽ ▽ ▽

フォーラムに参加した一人ひとり、きつといろいろな所で、様々な人々が、実にバラエティに富んだ活動をしていることを実感し、大いに刺激を受けてそれぞれの地域に戻っていったことだろう。多様性のある社会を創るための「市民の冒険」は確かな一歩を踏み出しているようだ。でも、まだまだ始まったばかり。お楽しみはこれからだ！

（1ページより続く）

この国際シンポジウムの中身に関しては現在まだ企画途中である。タイにおいてはタマサート大学、社会科学人文科学教科書財団との共催、ヴェトナムにおいては、ヴェトナム社会科学院との共催となっており国際的なものとなっている。また、東京での会議もかねてから親交のあるアメリカ・フォード財団との共催（国際交流基金日米センターとも共催）で行われることが確認されている。

最後に、財団の20年間の助成活動ととりまとめ20周年史の編纂を予定している。来（1995）年10月発行を目指して、準備・調査を実施する。

以下は、先の「チャンパ王国の遺跡と文化展」について現在までに確定している実施期日と場所である。

名古屋展	9月13日(火)～18日(日)
講演会	9月13日(火)14:00～ 於：愛知芸術文化センター
福岡展	9月27日(火)～10月7日(金)
講演会	9月27日(火)14:00～ 於：福岡市役所
広島展	10月14日(金)～20日(木)
講演会	10月14日(金)14:00～ 於：郵便貯金会館メルパルク
東京展	1月11日(水)～29日(月)
	於：国際交流フォーラム
大阪展	2月14日(火)～26日(日)
講演会	2月14日(火)、15日(水) 於：大阪国際交流センター

「環境経済学」に関するワークショップに参加して

プログラム・オフィサー 田中 恭一

この夏、ハーバード大学で「環境経済学」に関するワークショップが開催された。これは、Harvard Institute for International Development (HIID) が主催する5週間（6月27日(月)～7月29日(金)）のワークショップであり、幸運にも参加する機会を得た。

ワークショップには、36ヶ国、60人の参加者が集まった。参加者は、国際連合、世界銀行等で活躍しているエコノミスト、各国の政府関連機関で開発プロジェクトに直接携わっているアドバイザー、NGOに所属する研究者、大学教員等、実践・理論面での豊富な経験をもつ人々であった。このようなそうそうたるメンバーに囲まれての5週間は、最年少組の私にとっては緊張と知的刺激に圧倒される毎日であった。しかし、その一方で、コーヒーブレイクやランチタイムのフリートークを通じて得た彼らとの交流は、貴重な財産となった。

今回のワークショップに参加した一番の理由は、財団の助成という仕事を通じて「環境問題」により積極的にアプローチするためには、専門的な知識や方法論が不可欠と考えたからである。

●セミナーの内容について

セミナーのアウトラインを紹介しよう。講義のトピックスは以下の5つで構成されており、1週間1トピックスで進められていった。

- [第1週] 「環境経済学」の基本
- [第2週] 環境の経済的指標と方法
- [第3週] (天然) 資源経済学

[第4週] 環境のマネジメント

[第5週] マクロ経済学と地球環境問題

これらは、午前中が講義で午後が（実際の）ケースに基づいた討論、といった構成になっており、さらに課題として参考文献の読破やレポートの提出等、毎日が戦場であった。さらに「プロジェクト」の活動があった。これはワークショップ参加者が各国の現場から持ち寄った地域開発プロジェクト等のデータをもとに、講義で得た方法論を用いて、アナリシスを行うものである。

1つのプロジェクトは、様々な視点を組み入れるために3～4人のチームで構成されている。ちなみに私は「Cost-benefit Analysis of Fuel Gas Desulfurisation Installation, Thailand」というプロジェクトを担当し、タイからの参加者と協力してレポートを作成し、他のプロジェクトと同様に最終日に発表を行った。このケーススタディにより、学んだ理論と現実を結び付けることができ大変理解が深まった。

●成果と今後について

成果としては、以下の点があげられよう。

- ① 「環境経済学」における、「外部不経済」、「パレット最適」等の概念に基づく、基本的なアプローチの理解
- ② 「コスト・ベネフィット分析」を主とした開発プロジェクトの評価方法についての理解
- ③ 「天然資源管理」等の環境政策への「経済学」からの基本的概念（「所有権

等）の適用についての理解

- ④ 「環境問題」に携わっている人々とのグローバル・ネットワーク

とはいっても、5週間もの長きにわたってセミナーに参加する機会をいただいたわけだから、手ぶらでは帰国できない訳である。現在、講義のノートを中心にコツコツとまとめている。課題文献や配布資料にも立ち戻るためしばらく時間がかかるが、関心を持つ方々にもお見せできるような形にしたいと努力している。

今後は、こうした成果を財団の業務にいかんか反映させていくかが重要になってこよう。今年度より、担当している研究助成プログラムに「環境問題」のテーマ（「これからの地球環境と人間生存の可能性」）があるが、ワークショップで得たものが少しでも還元できたらと考える。

最後に、今回の経験を経て「環境経済」関連で以下のようなプロジェクトへの助成の必要性があると思われ、これからの動向に注目している。

- 「生物の多様性」という視点からの「森林」のもつ「価値」における経済的評価に関する研究の促進。
- 「環境政策」の具体的方法の実証研究
例えば、「環境税」等の導入に関するフイジビリティ調査。

ただし、いずれのテーマも専門的な情報についてはいまだ不十分なため、もしご意見等をいただけるのであれば是非拝聴したい。

▼HIIDのオフィス



1994年度応募状況

研究助成

年度	第I種		第II種		第III種		合計	
	申請	助成	申請	助成	申請	助成	申請	助成
1990年度	337	24	358	18	47	14	742	56
1991年度	388	27	326	20	48	12	762	59
1992年度	327	27	309	19	45	10	681	56
1993年度	397	25	318	19	42	9	757	53
	研究助成A(個人研究)		研究助成B(共同研究)				合計	
	申請		課題1 申請	課題2 申請	課題3, 4 申請		申請	
1994年度	370		175	111	132		788	
			418					

課題1: 多様な文化の相互理解と共存

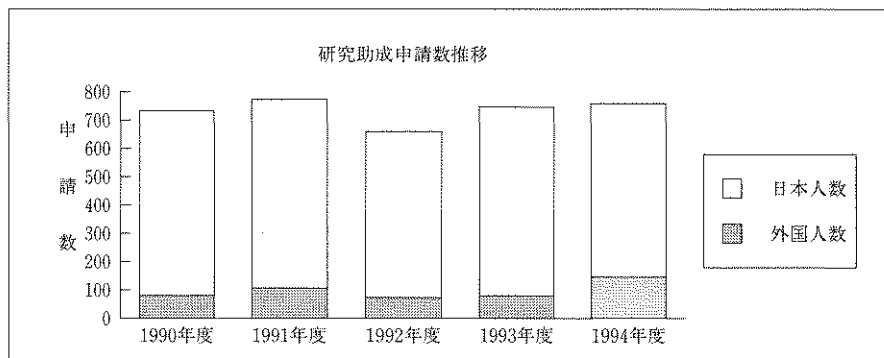
課題3: これからの地球環境と人間生存の可能性

課題2: 新しい社会システムの提案-市民社会の構築をめざして-

課題4: 市民社会の時代の科学・技術

申請数推移と外国人構成比率推移

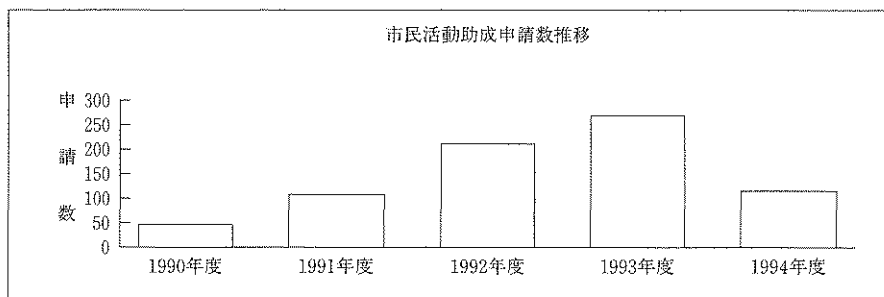
年度	申請数	外国人数	日本人数	外国人比率
1990年度	742	76	666	10%
1991年度	762	96	666	13%
1992年度	681	75	606	11%
1993年度	757	82	675	11%
1994年度	788	154	634	20%



市民活動助成

年度	前期		後期		合計	
	申請	助成	申請	助成	申請	助成
1990年度	49	10	41	9	90	19
1991年度	47	13	60	10	107	23
1992年度	125	10	85	9	210	19
1993年度	122	9	147	10	269	19
1994年度	117				117*	

*: 1994年度は前期のみ



新刊紹介

『共に生きるために～アジア学院20年の歩み～』
 アジア学院20周年記念記録編集委員会・編
 学校法人アジア学院農村指導者養成専門学校・刊 ('93.10)
 A5判 224頁、1,000円(税込)

栃木県西那須野町に、おそらくは日本でも一番小さな専門学校がある。学校法人アジア学院農村指導者養成専門学校(以下、アジア学院)がそれだ。

ここでは1973年の創立以来、アジア・アフリカ・太平洋諸島など、途上国の農村地域における中堅指導者を迎え、それぞれの地域における人々の社会開発と生活の向上に貢献する草の根レベルのリーダー研修を行なってきた。現在までに、700名を越える卒業生を45ヶ国に送り出しており、その後の彼等の活躍には目ざましいものがある。また、有機農法による高度な食糧自給率を維持し、「いのちの分かち合い」によるコミュニティ形成を基盤とする教育・研修のあり方には、環境保全の観点からも極めて有意義なものを見出せる。更に、草の根レベルの国際協力という点でも、NGO活動として果たしてきた先駆的役割は大きい。

本書は、このアジア学院の20年にわたる膨大な活動の歩みを、当財団の市民活動助成を得て簡潔に記録したものである。中でも、キリスト教の精神に基づき、設立以前から長年にわたりこのアジア学院の理論的・精神的支柱となってきた高見敏弘氏の人間性溢れる哲学や考察の一つひとつには改めて頭の下がる思いがする。同時に、近年注目されつつあるNGO活動・ボランティア活動の原点を見据える書としても貴重であり、幅広く参照されることを期待したい。お問合せは、同学院(☎・0287-36-3111)まで。(G.W.)

『HYBRID FACIORY - The Japanese Production System in the United States』

Thetsuo Abo・編

Oxford University Press・刊 ('94)

318頁

本書は、以前この新刊紹介欄で扱った(財団レポートNo.58)『アメリカに生きる日本の生産システム』(東洋経済出版社・刊)の英語版である。ただし、新たに、今年度出版予定となっている『生産システムの日米比較』(ミネルバア書房・刊)からも2つの論文が追加されている。

UP TO DATE

◆研究助成には788件の応募

4月11日より5月31日まで公募を行っていた研究助成については、前年度(757件)を31件上回る788件であった。

今年度より新たに「多元価値社会の創造」を基本テーマに、4つの重点課題を設けた(課題毎の申請件数については、P7を参照のこと)。

選考は、この7月から9月にかけて行われ、9月下旬には助成対象が決定される予定となっている。

◆第1期市民活動助成には117件の応募

4月11日より6月20日まで公募を行っていた第1期市民活動助成については、前年度同期の申請数(122件)とはほぼ並ぶ117件の申請(P7を参照)が寄せられた。今年度より新たに「見直そ

(1ページより続く)

第70回理事会・第19回評議員会を開催

新体制は、以下のとおりである。

会 長	豊田 英二	トヨタ自動車株式会社取締役名誉会長
理 事 長	飯島 宗一	名古屋大学・広島大学名誉教授
常務理事	黒川千万喜(新任)	
理 事	天城 勲	文部省顧問
	石井 米雄	上智大学アジア文化研究所教授
	大島 正光	財団法人 医療情報システム開発センター顧問
	加藤 一郎	東京大学名誉教授
	神尾 秀雄	千代田火災海上保険株式会社取締役会長
	草場 敏郎	株式会社 さくら銀行相談役
	富永 誠美	社団法人 日本交通科学協議会名誉会長
	豊田 達郎(新任)	トヨタ自動車株式会社取締役社長
	松本 清	トヨタ自動車株式会社顧問
	山口日出夫	財団法人 助成財団資料センター専務理事
監 事	伊藤 哲	監査法人 伊東会計事務所代表社員
	松方 康(新任)	三井海上火災保険株式会社取締役社長

う!地域と生活」を基本テーマに設けている。選考は、8月から9月にかけて行われ、9月下旬には助成対象が決定される予定となっている。

◆インドネシア若手研究助成の対象への申請は1,049件

4月1日より5月31日まで公募を行っていたインドネシア若手研究助成については、前年度同様1,000件を越す申請(1,049件)があった。

今年度より「土地問題」等4つの研究テーマをにかけている。

選考は、8月下旬にインドネシア国内で行われ、9月下旬には助成対象が決定される予定となっている。

編集後記

今号の発行が大変遅くなり、関係者各位の皆様にはご迷惑をおかけしたのではと懸念いたしております。今後はこうしたことのおこらぬよう、より一層の努力をいたします。

いろいろと内容に工夫を凝らしたいのですが、なかなか名案が浮かびません。読者の皆様からの参考意見は、できるだけ拝聴したたく思います。お気付きの点については、是非トヨタ財団レポート係までお知らせ下さい。



トヨタ財団レポート No.69

このレポートを継続してご希望の方は、お葉書にて財団宛お申込みください。

発行日 1994年9月20日
発行所 財団法人 トヨタ財団
発行人 黒川千万喜
編集者 田中恭一
印刷 真友工業株式会社